

2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年1月31日

上場会社名 愛知電機株式会社
 コード番号 6623 URL <http://www.aichidenki.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 和郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横手 幸成
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 名

TEL 0568-31-1111

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	66,214	23.7	5,182	72.3	5,907	72.7	4,028	73.9
2021年3月期第3四半期	53,508	△0.7	3,008	22.0	3,420	17.0	2,317	14.3

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 4,818百万円 (87.4%) 2021年3月期第3四半期 2,571百万円 (93.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	424.50	—
2021年3月期第3四半期	244.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	102,939	61,373	58.5
2021年3月期	96,196	57,488	58.6

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 60,179百万円 2021年3月期 56,333百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	45.00	—	48.00	93.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	25.6	6,000	43.6	7,000	47.3	4,900	46.8	516.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期3Q	9,500,000 株	2021年3月期	9,500,000 株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2022年3月期3Q	9,819 株	2021年3月期	9,658 株
------------	---------	----------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	9,490,259 株	2021年3月期3Q	9,490,403 株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現時点で入手可能な情報及び仮定を前提としているため、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、持ち直しの動きが続いているものの、内需の低迷や世界的なサプライチェーンの混乱など、新型コロナウイルスの影響が長引いており、本格的な回復には至っていません。当社グループにおきましては、電子部品の調達難や材料価格の値上げの影響を受けましたが、電動車の普及拡大や電子機器産業の活況を受け、事業環境は総じて良好に推移しました。

こうした状況の中、当社グループは、「中期経営計画2023 ～確かな技術で未来をひらく～ 変革と挑戦」で掲げた新製品・新事業への挑戦と既存事業の競争力強化に取り組んできました。電力機器事業では、配電系統高度化製品の開発や新エネルギー関連の市場開拓を進める一方、工場リニューアルやTPSかいぜん活動など、QCD（品質、コスト、納期）の強化に努めてきました。回転機事業では、生産増に対応すべく海外調達の拡大や新規調達先の開拓に努めるとともに、車載空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアの生産能力増強を進めてきました。

連結業績につきましては、回転機事業が好調に推移したことにより、前年同期比で増収増益となりました。売上高は前年同期比23.7%増の662億1千4百万円、営業利益は72.3%増の51億8千2百万円、経常利益は72.7%増の59億7百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73.9%増の40億2千8百万円となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<電力機器事業>

売上高は前年同期比2.5%減の195億8千万円、セグメント利益は前年同期比19.6%減の22億7千8百万円となりました。売上高は、小型変圧器が好調に推移しましたが、制御機器が減少したことにより、前年同期を若干下回りました。セグメント利益は、売上高の減少や材料価格の上昇の影響を受け、減益となりました。

<回転機事業>

売上高は前年同期比39.5%増の466億3千4百万円、セグメント利益は前年同期比191.6%増の41億8千9百万円となりました。空調圧縮機用モータやパッケージ基板用コアなど、全般的に好調であったことにより、大幅な増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ67億4千2百万円増加し1,029億3千9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ33億7千2百万円増加し684億5千1百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少32億3千3百万円、売上債権の増加42億5千2百万円、棚卸資産の増加46億8千8百万円、有価証券の減少24億9千9百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ33億7千万円増加し344億8千8百万円となりました。これは主に、有形固定資産の増加37億6千万円、投資その他の資産の減少4億6千4百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ28億5千7百万円増加し415億6千5百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ20億4千3百万円増加し315億6千万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加17億3千7百万円、電子記録債務の増加22億3百万円、未払費用の減少3億1千8百万円、賞与引当金の減少5億4千6百万円、未払法人税等の減少7億7百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ8億1千4百万円増加し100億4百万円となりました。これは主に、退職給付に係る負債の減少1億9千3百万円、その他に含まれるリース債務の増加9億5千9百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ38億8千5百万円増加し613億7千3百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加30億9千8百万円、その他有価証券評価差額金の減少2億4千2百万円、為替換算調整勘定の増加9億4千1百万円によるものであります。

自己資本比率は、前連結会計年度末と比べ0.1%減少し58.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、第3四半期の業績と今後の見通しを踏まえ、2021年10月29日公表の連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日（2022年1月31日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,094	14,860
受取手形及び売掛金	21,970	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	23,212
電子記録債権	7,436	10,446
有価証券	3,699	1,199
商品及び製品	4,664	6,051
仕掛品	3,154	4,325
原材料及び貯蔵品	4,670	6,800
その他	1,407	1,577
貸倒引当金	△18	△22
流動資産合計	65,078	68,451
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,122	7,493
機械装置及び運搬具（純額）	4,916	7,507
工具、器具及び備品（純額）	1,085	1,188
土地	4,054	4,054
リース資産（純額）	583	1,620
建設仮勘定	2,206	1,865
有形固定資産合計	19,968	23,729
無形固定資産		
投資その他の資産	368	443
投資その他の資産		
投資有価証券	6,837	6,516
繰延税金資産	3,324	3,078
その他	912	970
貸倒引当金	△294	△250
投資その他の資産合計	10,780	10,315
固定資産合計	31,117	34,488
資産合計	96,196	102,939

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,037	10,774
電子記録債務	9,461	11,665
短期借入金	2,874	2,853
1年内返済予定の長期借入金	572	593
未払費用	2,754	2,435
未払法人税等	1,359	651
賞与引当金	873	327
その他	2,583	2,259
流動負債合計	29,516	31,560
固定負債		
長期借入金	2,670	2,703
繰延税金負債	184	221
退職給付に係る負債	5,683	5,490
その他	652	1,589
固定負債合計	9,190	10,004
負債合計	38,707	41,565
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,053	4,053
資本剰余金	1,957	1,957
利益剰余金	48,810	51,908
自己株式	△15	△16
株主資本合計	54,805	57,903
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,127
為替換算調整勘定	736	1,678
退職給付に係る調整累計額	△578	△529
その他の包括利益累計額合計	1,528	2,276
非支配株主持分	1,154	1,194
純資産合計	57,488	61,373
負債純資産合計	96,196	102,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	53,508	66,214
売上原価	45,411	55,232
売上総利益	8,097	10,982
販売費及び一般管理費	5,088	5,799
営業利益	3,008	5,182
営業外収益		
受取利息	45	20
受取配当金	143	137
持分法による投資利益	68	40
為替差益	—	249
屑消耗品売却額	212	243
その他	157	148
営業外収益合計	626	839
営業外費用		
支払利息	51	62
為替差損	138	—
その他	24	52
営業外費用合計	214	114
経常利益	3,420	5,907
特別利益		
固定資産売却益	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	26	44
投資有価証券評価損	18	—
特別損失合計	45	50
税金等調整前四半期純利益	3,376	5,858
法人税、住民税及び事業税	1,035	1,531
法人税等調整額	△7	344
法人税等合計	1,027	1,876
四半期純利益	2,349	3,982
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	32	△46
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,317	4,028

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	2,349	3,982
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	282	△240
為替換算調整勘定	△99	1,030
退職給付に係る調整額	34	48
持分法適用会社に対する持分相当額	5	△2
その他の包括利益合計	222	836
四半期包括利益	2,571	4,818
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,545	4,776
非支配株主に係る四半期包括利益	26	41

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来は国内販売及び輸出販売について、主に出荷時に収益を認識していましたが、国内販売においては主に顧客により製品が検収された時又は顧客に製品が到着した時に、輸出販売においては主にインコタームズ等で定められた貿易条件に基づきリスク負担が顧客に移転した時に収益を認識することとしております。

また、有償支給取引において、従来は有償支給した原材料等について消滅を認識していましたが、当該取引において買い戻す義務を負っている場合、有償支給した原材料等について消滅を認識しないことといたしました。なお、当該取引において支給品の譲渡に係る収益は認識していません。

さらに、従来は請負工事に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用していましたが、一定の期間にわたり充足される履行義務については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更してあります。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用してあります。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は208百万円減少し、売上原価は184百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24百万円減少しておりますが、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っていません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	20,082	33,426	53,508
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	20,082	33,426	53,508
セグメント利益	2,833	1,436	4,269

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,269
全社費用(注)	△1,261
四半期連結損益計算書の営業利益	3,008

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	電力機器	回転機	計
売上高			
外部顧客への売上高	19,580	46,634	66,214
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—
計	19,580	46,634	66,214
セグメント利益	2,278	4,189	6,467

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,467
全社費用(注)	△1,284
四半期連結損益計算書の営業利益	5,182

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。